

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号: 7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL: (03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理チーム 羽生 裕明

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当四半期より適用しております。これにより税金等調整前四半期純損失は25百万円増加しております。
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	3,725	(6.2)	△4	(—)	△18	(—)	△49	(—)
17年12月期第1四半期	3,506	(9.5)	28	(△47.3)	91	(339.3)	53	(513.4)
(参考) 17年12月期	15,453		597		838		417	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	△7	00	△6	98
17年12月期第1四半期	7	62	7	62
(参考) 17年12月期	59	37	59	23

(注) ① 期中平均株式数(連結) 18年3月第1四半期 7,094,272株 17年3月第1四半期 6,993,935株 17年12月期 7,032,234株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の外食産業は、1月の週末の悪天候が響き各社とも集客に伸び悩んだものの2月以降、景気の回復感もあり客数は増加傾向にあります。

一方、依然店舗数は過剰でコンビニエンスストアなどの中食市場との競合も厳しく、客単価では低迷しております。

こうした中、当社グループにおきましては、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなど、あらゆる面で向上させるべく持続的な努力を続けております。

また、3月東京都町田市に大型のフードコートとして2店舗目となる「フードコロシウム グランベリーモール」を出店いたしました。

当第1四半期の連結売上高は、37億25百万円(前年同期比6.2%増)、連結既存店売上高は35億10百万円(同2.9%増)となりました。営業形態別には、「ラ・ボエム」11億6百万円(同14.1%増)、「ゼスト」3億73百万円(同3.5%増)、「モンズーンカフェ」8億44百万円(同3.4%増)、「権八」8億16百万円(同12.0%増)、「ディナーレストラン」2億85百万円(同1.4%減)、「フードコロシウム」1億95百万円(同4.9%増)、「その他」1億3百万円(同21.2%増)となりました。また、利益につきましては、3月に新店舗の出店費用を計上したことなどにより営業損失4百万円(前年同期営業利益28百万円)経常損失18百万円(前年同期経常利益91百万円)、四半期純損失は2月に原宿2店舗を閉店したことによる固定資産除却損24百万円、減損損失25百万円などの計上により、49百万円(前年同期四半期純利益53百万円)となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	13,925	6,738	48.4	949 63
17年12月期第1四半期	13,158	6,244	47.5	892 92
(参考) 17年12月期	14,282	6,826	47.8	962 92

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月第1四半期 7,096,173株 17年3月第1四半期 6,993,760株 17年12月期 7,089,760株

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	△246	△595	723	899
17年12月期第1四半期	36	△1,329	1,006	1,267
(参考) 17年12月期	1,411	△2,330	283	1,020

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当社グループは、飲食事業を営んでいるため、四半期単位の業績には季節変動要因があり、当第1四半期につきましては、他の四半期と比較して売上高が少ない反面、決算資金需要が高くなる時期に当たります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失69百万円、減価償却費2億4百万円、法人税等の納付4億20百万円などにより、2億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、昨年末に出店した店舗や新規に出店した店舗による有形固定資産の取得8億49百万円、外貨定期預金の払い戻し8億94百万円などによる定期預金の預け入れ9億円、法人税等の支払による定期預金の払い戻し2億25百万円などにより、5億95百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億50百万円の長期借入を行う一方、4億94百万円の返済を実施したことなどにより、収支は7億23百万円となりました。

以上の結果、連結ベースの現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前年同四半期末に比べ、3億67百万円減少し、8億99百万円となりました。

3. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,950	317	238	89
通期	16,825	966	803	369

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円12銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、既存店売上高が計画を上回ったこと、新規出店計画の変更などを鑑み、連結業績予想を上記の通り見直しいたします。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,230,491		1,774,369		△456,122	△20.4	2,115,145	
2. 受取手形及び売掛金	354,741		391,289		36,548	10.3	462,054	
3. たな卸資産	174,468		179,880		5,411	3.1	204,787	
4. 前払費用	123,689		141,617		17,927	14.5	157,043	
5. その他	96,215		177,115		80,900	84.1	309,112	
流動資産合計	2,979,607	22.6	2,664,271	19.1	△315,335	△10.6	3,248,144	22.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	4,554,587		4,855,022		300,434	6.6	4,618,180	
(2) 機械装置及び運搬具	766		740		△25	△3.3	567	
(3) 工具器具及び備品	509,719		539,063		29,344	5.8	511,249	
(4) 土地	2,618,981		2,685,309		66,327	2.5	2,689,257	
(5) 建設仮勘定	821,394		1,367,951		546,556	66.5	1,388,957	
有形固定資産合計	8,505,449	64.6	9,448,088	67.9	942,638	11.1	9,208,211	64.5
2. 無形固定資産	73,137	0.6	87,706	0.6	14,568	19.9	91,306	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	17,484		34,596		17,112	97.9	30,752	
(2) 差入保証金	1,516,376		1,608,120		91,744	6.1	1,639,171	
(3) その他	66,335		83,115		16,779	25.3	64,536	
投資その他の資産合計	1,600,196	12.2	1,725,832	12.4	125,636	7.9	1,734,460	12.2
固定資産合計	10,178,783	77.4	11,261,626	80.9	1,082,842	10.6	11,033,979	77.3
資産合計	13,158,390	100.0	13,925,898	100.0	767,507	5.8	14,282,123	100.0

区分	前年同四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	428,814		448,618		19,804	4.6	537,829	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1,586,290		1,634,754		48,464	3.1	1,446,207	
3. 未払金	120,191		336,032		215,841	179.6	647,728	
4. 未払費用	519,689		547,713		28,024	5.4	760,090	
5. 未払法人税等	24,124		15,486		△8,638	△35.8	429,897	
6. 未払消費税等	82,851		57,111		△25,740	△31.1	113,910	
7. 店舗閉鎖損失引当金	—		19,056		19,056	—	32,091	
8. その他	115,527		112,042		△3,485	△3.0	44,376	
流動負債合計	2,877,488	21.8	3,170,816	22.8	293,327	10.2	4,012,130	28.1
II 固定負債								
1. 長期借入金	3,973,617		3,931,755		△41,862	△1.1	3,366,767	
2. 退職給付引当金	48,271		67,632		19,361	40.1	58,465	
3. 長期前受収益	5,666		—		△5,666	—	—	
4. その他	8,500		16,960		8,460	99.5	17,910	
固定負債合計	4,036,056	30.7	4,016,349	28.8	△19,707	△0.5	3,443,144	24.1
負債合計	6,913,544	52.5	7,187,165	51.6	273,620	4.0	7,455,275	52.2
(資本の部)								
I 資本金	1,205,000	9.2	1,219,183	8.8	14,183	1.2	1,217,377	8.6
II 資本剰余金	1,860,000	14.1	1,874,183	13.5	14,183	0.8	1,872,377	13.1
III 利益剰余金	3,323,096	25.3	3,558,358	25.6	235,261	7.1	3,643,464	25.5
IV その他有価証券 評価差額金	8,162	0.1	18,309	0.1	10,147	124.3	16,029	0.1
V 為替換算調整勘定	△64,620	△0.5	77,909	0.5	142,529	220.6	86,505	0.6
VI 自己株式	△86,792	△0.7	△9,211	△0.1	77,581	89.4	△8,905	△0.1
資本合計	6,244,845	47.5	6,738,732	48.4	493,887	7.9	6,826,848	47.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	13,158,390	100.0	13,925,898	100.0	767,507	5.8	14,282,123	100.0

(2)連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,506,694	100.0	3,725,500	100.0	218,805	6.2	15,453,202	100.0
II 売上原価	3,209,215	91.5	3,441,612	92.4	232,397	7.2	13,799,661	89.3
売上総利益	297,478	8.5	283,887	7.6	△13,591	△4.6	1,653,541	10.7
III 販売費及び一般管理費	268,765	7.7	288,109	7.7	19,343	7.2	1,056,453	6.8
営業利益又は営業損失 (△)	28,713	0.8	△4,222	△0.1	△32,935	—	597,088	3.9
IV 営業外収益								
1. 受取利息	9,182		7,408		△1,773	△19.3	41,723	
2. 為替差益	65,895		—		△65,895	—	257,474	
3. その他	2,685		9,285		6,599	245.7	17,940	
計	77,763	2.2	16,694	0.4	△61,069	△78.5	317,139	2.0
V 営業外費用								
1. 支払利息	12,023		20,292		8,268	68.8	73,323	
2. シンジケートローン 手数料	199		—		△199	—	—	
3. 為替差損	—		6,188		6,188	—	—	
4. その他	3,082		4,846		1,764	57.2	2,809	
計	15,305	0.4	31,327	0.8	16,021	104.7	76,132	0.5
経常利益又は経常損失 (△)	91,170	2.6	△18,855	△0.5	△110,026	—	838,094	5.4
VI 特別利益								
1. 営業補償金	—		—		—	—	130,000	
計	—	—	—	—	—	—	130,000	0.8
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	—		24,470		24,470	—	16,144	
2. 減損損失	—		25,877		25,877	—	—	
3. 店舗閉鎖損失	—		—		—	—	119,571	
計	—	—	50,348	1.4	50,348	—	135,716	0.8
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 (△)	91,170	2.6	△69,204	△1.9	△160,375	—	832,378	5.4
法人税、住民税及び事業税	16,313	0.5	5,168	0.1	△11,144	△68.3	484,990	3.1
法人税等調整額	21,529	0.6	△24,715	△0.7	△46,245	—	△70,113	△0.4
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (△)	53,328	1.5	△49,656	△1.3	△102,984	—	417,501	2.7

(3)連結剰余金計算書

	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)		当第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
資本剰余金の部						
I 資本剰余金期首残高		1,860,000		1,872,377		1,860,000
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式 の発行		—		1,806		12,377
III 資本剰余金四半期末 (期末) 残高		1,860,000		1,874,183		1,872,377
利益剰余金の部						
I 利益剰余金期首残高		3,304,739		3,643,464		3,304,739
II 利益剰余金増加高						
1. 四半期(当期) 純利益	53,328	53,328	—	—	417,501	417,501
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	34,970		35,448		34,970	
2. 自己株式処分差損	—		—		43,806	
3. 四半期(当期) 純損失	—	34,970	49,656	85,105	—	78,776
IV 利益剰余金四半期末 (期末) 残高		3,323,096		3,558,358		3,643,464

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	91,170	△69,204	832,378
2 減価償却費	202,443	204,965	842,986
3 退職給付引当金の増減額	△2,579	9,167	7,614
4 受取利息及び受取配当金	△9,182	△7,408	△41,723
5 支払利息及び社債利息	12,023	20,292	73,323
6 為替差損益	△65,895	6,188	△257,474
7 減損損失	—	25,877	—
8 店舗閉鎖損失	—	—	116,206
9 売上債権の増減額	52,665	70,764	△54,648
10 たな卸資産の増減額	39,986	24,907	9,667
11 仕入債務の増減額	△105,266	△89,210	3,749
12 その他	△84,847	△5,123	77,381
小計	130,518	191,216	1,609,460
13 利息及び配当金の受取額	9,221	7,476	41,756
14 利息の支払額	△14,366	△24,155	△69,242
15 法人税等の支払額	△89,122	△420,788	△170,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,251	△246,251	1,411,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△285,000	△900,000	△1,035,005
2 定期預金の払戻による収入	405,000	225,000	1,115,005
3 外貨定期預金増減額	21,841	894,161	△21,497
4 有形固定資産の取得による支出	△1,476,798	△849,153	△2,257,707
5 保証金の差入による支出	5,661	31,051	△168,736
6 保証金の返戻による収入	—	—	51,602
7 その他	—	3,600	△13,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,295	△595,339	△2,330,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	△1,700,000	—	△1,700,000
2 長期借入による収入	3,006,604	1,250,000	3,357,303
3 長期借入金の返済による支出	△265,304	△494,356	△1,397,248
4 株式の発行による収入	—	3,612	24,754
5 自己株式の処分による支出	—	—	34,758
6 自己株式の取得による支出	△229	△305	△907
7 配当金の支払額	△34,970	△35,448	△34,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,006,099	723,501	283,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,619	△3,057	104,554
V 現金及び現金同等物の増減額	△283,325	△121,147	△529,943
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,550,459	1,020,516	1,550,459
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,267,134	899,369	1,020,516

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、 インク・オブ・カリフォルニア (米国)	(1)連結子会社の数 1社 同左	(1)連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社 はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 連結子会社 同左 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当第1四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左	④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績と受注状況

当社グループは、店舗に来店した顧客の注文に基づき飲食物を提供する飲食事業を営んでいるため、生産実績と受注状況は記載していません。

(2) 販売実績

① 営業形態別販売実績

営業形態	前年同四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
ラ・ボエム (イタリア料理)	969,744 (19)	27.7	1,106,892 (21)	29.7	137,147	14.1	4,292,888 (21)	27.8
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	361,183 (8)	10.3	373,778 (8)	10.0	12,594	3.5	1,662,955 (8)	10.8
モンsoonカフェ (アジア料理)	817,177 (12)	23.3	844,656 (12)	22.7	27,479	3.4	3,786,765 (12)	24.5
権八 (和食)	728,995 (6)	20.8	816,228 (6)	21.9	87,232	12.0	3,176,435 (6)	20.6
ディナーレストラン (国際折衷料理)	289,278 (5)	8.2	285,162 (5)	7.7	△4,116	△1.4	1,319,881 (5)	8.5
パスタジオ (パスタ料理)	68,764 (5)	2.0	—	—	△68,764	—	239,166 (4)	1.5
フードコロシム (フードコート)	185,949 (1)	5.3	195,043 (2)	5.2	9,094	4.9	717,749 (1)	4.6
その他	85,600 (2)	2.4	103,739 (2)	2.8	18,138	21.2	257,359 (2)	1.7
合計	3,506,694 (58)	100.0	3,725,500 (56)	100.0	218,805	6.2	15,453,202 (59)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、第1四半期末(連結会計年度末)現在の店舗数であります。

4 当四半期におけるパスタジオの売上高14,174千円は、その他に含めて表記しております。

② 所在地別販売実績

所在地	前年同四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		当第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		増減		前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)
日本								
東京都	2,758,458 (49)	78.7	2,869,143 (47)	77.0	110,685	4.0	12,232,971 (48)	79.2
神奈川県	230,028 (5)	6.6	212,427 (3)	5.7	△17,600	△7.7	999,232 (5)	6.5
千葉県	183,967 (1)	5.2	181,723 (1)	4.9	△2,244	△1.2	768,425 (1)	5.0
沖縄県	185,949 (1)	5.3	170,804 (1)	4.6	△15,144	△8.1	717,749 (1)	4.6
福岡県	—	—	118,330 (2)	3.2	118,330	—	17,989 (2)	0.1
小計	3,358,404 (56)	95.8	3,552,430 (54)	95.4	194,026	5.8	14,736,369 (57)	95.4
米国	148,290 (2)	4.2	173,069 (2)	4.6	24,779	16.7	716,833 (2)	4.6
合計	3,506,694 (58)	100.0	3,725,500 (56)	100.0	218,805	6.2	15,453,202 (59)	100.0

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 東京都に含まれるパーティサロン部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、第1四半期末(連結会計年度末)現在の店舗数であります。

平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング

(コード番号: 7625 東証第二部)

(URL <http://www.global-dining.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表執行役社長 長谷川 耕造 (TEL: (03)5469-3223)

責任者役職・氏名 財務経理チーム 羽生 裕明

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当四半期より適用しております。これにより税引前四半期純損失は25百万円増加しております。

2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	3,552	(5.8)	3	(△90.7)	1	(△97.9)	△33	(—)
17年12月期第1四半期	3,358	(9.6)	32	(△35.1)	80	(380.4)	42	(773.8)
(参考) 17年12月期	14,736		610		809		412	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第1四半期	△4	78	△4	77
17年12月期第1四半期	6	09	6	09
(参考) 17年12月期	58	64	58	50

(注) ① 期中平均株式数 18年3月第1四半期 7,094,272株 17年3月第1四半期 6,993,935株 17年12月期 7,032,234株
 ② 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態(個別)の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第1四半期	13,499	6,746	50.0	950	70
17年12月期第1四半期	12,869	6,373	49.5	911	33
(参考) 17年12月期	13,780	6,810	49.4	960	55

(注) ① 期中発行済株式数 18年3月第1四半期 7,096,173株 17年3月第1四半期 6,993,760株 17年12月期 7,089,760株
 ② 期末自己株式数 18年3月第1四半期 6,927株 17年3月第1四半期 62,240株 17年12月期 6,640株

3. 平成18年12月期の個別業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,593	319	255	106
通期	15,870	959	825	391

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円19銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期は、既存店売上高が計画を上回ったこと、新規出店計画の変更などを鑑み、個別業績予想を上記の通り見直いたします。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

3. 四半期個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前年同四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	2,114,612		1,676,640		△437,971	△20.7	1,964,317	
2. 売掛金	354,682		386,812		32,129	9.1	452,629	
3. たな卸資産	161,977		166,128		4,150	2.6	190,557	
4. 前払費用	123,479		141,378		17,899	14.5	156,803	
5. その他	106,072		254,191		148,119	139.6	307,499	
流動資産合計	2,860,824	22.2	2,625,151	19.4	△235,672	△8.2	3,071,808	22.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	3,918,816		4,218,765		299,949	7.7	3,974,250	
(2) 構築物	57,888		57,884		△4	0.0	56,697	
(3) 車両運搬具	766		740		△25	△3.3	567	
(4) 工具器具及び備品	487,511		516,370		28,858	5.9	487,364	
(5) 土地	1,912,340		1,912,340		—	—	1,912,340	
(6) 建設仮勘定	—		763		763	—	97,808	
有形固定資産合計	6,377,323	49.6	6,706,864	49.7	329,540	5.2	6,529,028	47.4
2. 無形固定資産	73,137	0.6	87,706	0.7	14,568	19.9	91,306	0.6
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	17,484		34,596		17,112	97.9	30,752	
(2) 関係会社株式	1,662,260		1,662,730		470	0.0	1,662,730	
(3) 関係会社長期貸付金	299,853		692,973		393,119	131.1	692,973	
(4) 差入保証金	1,516,105		1,607,823		91,718	6.1	1,638,873	
(5) その他	62,013		81,206		19,193	31.0	62,617	
投資その他の資産合計	3,557,716	27.6	4,079,329	30.2	521,613	14.7	4,087,946	29.7
固定資産合計	10,008,177	77.8	10,873,900	80.6	865,722	8.7	10,708,282	77.7
資産合計	12,869,001	100.0	13,499,051	100.0	630,050	4.9	13,780,091	100.0

区分	前年同四半期末 (平成17年3月31日)		当第1四半期末 (平成18年3月31日)		増 減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	422,334		440,102		17,768	4.2	524,491	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	1,566,960		1,611,848		44,888	2.9	1,423,184	
3. 未払金	118,387		334,028		215,641	182.1	645,628	
4. 未払費用	503,736		519,684		15,948	3.2	722,425	
5. 未払法人税等	24,124		12,283		△11,841	△49.1	426,677	
6. 未払消費税等	78,699		52,490		△26,209	△33.3	107,855	
7. 店舗閉鎖損失引当金	—		19,056		19,056	—	32,091	
8. その他	112,352		108,129		△4,223	△3.8	40,270	
流動負債合計	2,826,595	22.0	3,097,624	22.9	271,029	9.6	3,922,623	28.5
II 固定負債								
1. 長期借入金	3,606,344		3,576,996		△29,348	△0.8	2,978,908	
2. 退職給付引当金	48,271		67,632		19,361	40.1	58,465	
3. 長期前受収益	5,666		—		△5,666	—	—	
4. その他	8,500		10,500		2,000	23.5	10,000	
固定負債合計	3,668,782	28.5	3,655,128	27.1	△13,653	△0.4	3,047,373	22.1
負債合計	6,495,377	50.5	6,752,753	50.0	257,375	4.0	6,969,997	50.6
(資本の部)								
I 資本金	1,205,000	9.4	1,219,183	9.1	14,183	1.2	1,217,377	8.8
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	1,860,000		1,874,183		14,183	0.8	1,872,377	
資本剰余金合計	1,860,000	14.4	1,874,183	13.9	14,183	0.8	1,872,377	13.6
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	8,614		8,614		—	—	8,614	
2. 任意積立金	3,200,100		3,500,100		300,000	9.4	3,200,100	
3. 四半期(当期) 未処分利益	178,540		135,119		△43,421	△24.3	504,500	
利益剰余金合計	3,387,254	26.3	3,643,833	27.0	256,578	7.6	3,713,214	27.0
IV その他有価証券 評価差額金	8,162	0.1	18,309	0.1	10,147	124.3	16,029	0.1
V 自己株式	△86,792	△0.7	△9,211	△0.1	77,581	89.4	△8,905	△0.1
資本合計	6,373,624	49.5	6,746,298	50.0	372,674	5.8	6,810,093	49.4
負債資本合計	12,869,001	100.0	13,499,051	100.0	630,050	4.9	13,780,091	100.0

(2) 損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)		当第 1 四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	3,358,404	100.0	3,552,430	100.0	194,026	5.8	14,736,369	100.0
II 売上原価	3,080,754	91.7	3,288,887	92.6	208,132	6.8	13,165,976	89.3
売上総利益	277,649	8.3	263,542	7.4	△14,106	△5.1	1,570,392	10.7
III 販売費及び一般管理費	245,147	7.3	260,535	7.3	15,388	6.3	959,447	6.5
営業利益	32,501	1.0	3,006	0.1	△29,494	△90.7	610,945	4.1
IV 営業外収益	63,055	1.9	20,541	0.6	△42,514	△67.4	256,852	1.7
V 営業外費用	15,103	0.5	21,862	0.7	6,758	44.7	58,075	0.4
経常利益	80,453	2.4	1,685	0.0	△78,767	△97.9	809,722	5.5
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	130,000	0.9
VII 特別損失	—	—	50,348	1.4	50,348	—	135,139	0.9
税引前四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	80,453	2.4	△48,663	△1.4	△129,116	—	804,583	5.5
法人税、住民税及び事業税	16,313	0.5	5,050	0.2	△11,262	△69.0	480,385	3.3
法人税等調整額	21,529	0.6	△19,782	△0.6	△41,311	—	△88,178	△0.6
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	42,610	1.3	△33,932	△1.0	△76,542	—	412,376	2.8
前期繰越利益	135,930		169,051		33,121	24.4	135,930	
自己株式処分差損	—		—		—	—	43,806	
四半期(当期)未処分利益	178,540		135,119		△43,421	△24.3	504,500	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前年同四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	当第1四半期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～41年 構築物 15年～20年 工具器具及び備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前年同四半期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日)	当第1四半期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当四半期末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左